

2019年度

事業報告および決算報告書

一般社団法人 海洋産業研究会

1. 2019年度事業報告

概要

主な会議として、総会を2回、理事会を3回開催した他、理事懇談会を2回、運営委員会を2回開催した。また、創立50周年記念事業準備委員会を3回開催した。

情報サービス事業として、「海洋産業定例研究会」を2回開催した。また、「海洋産業研究会会報：RIOE News & Report」を3号刊行し、「海産研e-mail通信」を14回配信した。このほか、国内外の洋上風力関係見学会を2件実施し、「出張情報サービス」を洋上風力の漁業協調関係を中心に11件実施した。各サービスの内容は従前どおりの充実したものであったが、一方で新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、2回の「海洋産業定例研究会」を中止し、「海産研交流セミナー」の開催を断念した。

調査研究事業として、自主調査研究事業は、過年度からの継続で、会員参加型の自主調査研究事業4件、事務局自主研究1件を実施した。また、委託調査研究事業は、2018年度の7件に対して10件実施したが、内訳としては、中央官庁からMDA関係1件、地方自治体等から海洋産業振興関係2件、日本財団等他団体から人材育成や地方海洋産業分析関係で3件、民間産業界からCCSや洋上風力関係2件、任意団体事務局業務請負関係2件である。

2019年度の決算として、委託調査に関する受取調査収益は予算計画のレベルには届かなかったものの、収入額としては2018年度を上回った。他方で事業支出も増大したため、結果として、2018年度と同様に若干の黒字決算にとどまった。なお、2018年度に7年間続いた公益目的支出計画が終了したことから、正味財産増減計算書等の様式がシンプルなかたちに変更になっている。

会員の異動は、新規に5社の正会員および4社の賛助会員を迎えた。一方、正会員1社および賛助会員2社の退会があった。2019年度末時点で、正会員は38社、賛助会員は54社で、会員総数は計92社となった。

1-1. 主な会議

2019年度は以下のように、総会を2回、理事会を3回開催したほか、理事懇談会を2回、運営委員会を2回、50周年記念事業準備委員会を3回、開催した。

(1) 総 会

定時総会 日 時：2019年 6月11日(火)16:00～16:50

(第1回) 場 所：大手町・経団連会館 5階 502号室

議 題：2019年度第一回理事会の報告
平成30年度事業報告および決算報告ならびに監査報告に関する件
理事の選任(交代)に関する件

臨時総会 日 時：2020年 3月11日(水)14:45～15:25

(第1回) 場 所：東京・千代田区立日比谷図書文化館 スタジオプラス (小ホール)

議 題：2019年度第三回理事会の報告
2020年度事業計画および収支予算に関する件

(2) 理 事 会

第 1 回 日 時：2019年 5月17日(金)14:00～14:50

場 所：大手町・経団連会館 5階 501号室

議 題：平成30年度事業報告および決算報告ならびに監査報告に関する件
2019年度運営委員の委嘱に関する件
新規入会会員の承認に関する件
事務局長の選任に関する件
「外部機関による委員就任・原稿執筆・講演等の依頼に関する規程」の制定に関する件
2019年度定時総会の招集に関する件
報告事項
会長および常務理事による職務執行状況の報告に関する件
理事交代に関する総会議案に関する件
※理事懇談会 (15:00～16:00) を開催
話題提供：大成建設(株)片桐理事

第 2 回 日 時：2019年11月 6日(水)15:00～16:00

場 所：東京丸の内・日本郵船(株) 8階 804会議室

議 題：2019年度事業計画の変更に関する件
新規入会会員の承認に関する件
報告事項
運営委員会報告
会長および常務理事による職務執行状況の報告に関する件
公益目的支出計画の実施完了の確認書について
※理事懇談会 (16:00～17:00) を開催
話題提供：深田サルベージ建設(株)林理事 (代理坂本氏)
清水建設(株)関口理事

第 3 回 日 時：2020年 3月11日(水) 14:00～14:40
場 所：東京・千代田区立日比谷図書文化館 スタジオプラス（小ホール）
議 題：2020年度事業計画および収支予算に関する件
新規入会会員の承認に関する件
2020年度運営委員長および運営委員の委嘱に関する件
報告事項
運営委員会報告
創立50周年記念事業について
会長および常務理事による職務執行状況の報告に関する件
後任役員の特選について
今後のスケジュール

(3) 運営委員会

第 1 回 日 時：2019年10月23日(水) 16:00～17:30
場 所：(一社)海洋産業研究会・事務局会議室
議 題：11月 6日(水)第二回理事会等について
全体概要について
議案：2019年度事業計画の変更に関する件
議案：新規入会会員の承認に関する件
創立50周年記念事業について
中期計画策定に向けて
海洋産業の次なる発展に資する研究テーマについて
(2020年度日本財団助成事業申請に関する件等)
今後のスケジュール

第 2 回 日 時：2020年 2月25日(火) 15:00～16:30
場 所：(一社)海洋産業研究会・事務局会議室
議 題：前回議事録案の確認および50周年記念事業準備委員会の報告
3月11日(水)第三回理事会・臨時総会向け案件について
2020年度事業計画(案)に関する件
新規入会会員の承認に関する件
2020年度運営委員長および運営委員の委嘱に関する件
創立50周年記念事業について
6月 9日(火)記念イベントについて
創立50周年記念ロゴ案(周年使用)について
後任役員候補者の特選について
今後のスケジュール

(4) 50周年記念事業準備委員会

第 1 回 日 時：2019年10月23日(水) 15:00～15:50
場 所：(一社)海洋産業研究会・事務局会議室

議 題：過去の記念事業（40・30・25・20・10周年）の概要紹介
事前打ち合わせ（8/5）討議メモの確認
50周年記念事業の骨子（事務局）案の検討

第 2 回 日 時：2019年12月5日（木）15:00～16:30

場 所：（一社）海洋産業研究会・事務局会議室

議 題：運営委員会・理事会での議論の確認
50周年記念事業のスケジュールについて
6/9記念行事について
会員向けアンケートについて

第 3 回 日 時：2020年1月22日（水）13:30～15:00

場 所：（一社）海洋産業研究会・事務局会議室

議 題：前回およびこれまでの議論の確認
会員向けアンケート結果報告
これまでの確認事項等
具体的方針案の検討
今後のスケジュール

1-2. 情報サービス事業

当会の社会的地位の向上および事業活動の拡充のため、会員ならびに広く会員外に対して、以下の情報サービス事業を実施した。

（1）「海洋産業定例研究会」の開催

創立以来開催している講演会で通算回数も415回を超え、例年4回程度を開催している。2020年1月および3月にも企画をすすめてきたが、新型コロナウイルス感染防止の観点等から開催を延期し、結果として、2019年度は以下の2回の開催となった。

第414回 2019年 5月23日（木） 14:00～16:00 溜池・日本財団ビル 2階第1～第4会議室	I. 「再エネ海域利用法と洋上風力発電の動向について」 (14:00～15:00) 足利大学理事長 牛山 泉 氏 II. 「海洋状況表示システム(愛称：海しる)について」 (15:00～16:00) 海上保安庁海洋情報部海洋情報課海洋空間情報室長 吉田 剛 氏
---	--

<p>第415回</p> <p>2019年11月12日(火)</p> <p>14:00～16:00</p> <p>日比谷図書文化館4階 スタジオプラス(小ホール)</p>	<p>I. 「電力・通信ケーブル敷設船KDDIケーブルインフィニティ」 (14:00～15:00) 国際ケーブル・シップ(株)取締役技術部長 藤井幸弘 氏</p> <p>II. 「現場の知見で未来を創る～最適航行プログラム実船試験～」 (15:00～16:00) (株)日本海洋科学運航技術グループグループ長 桑原 悟 氏 (株)日本海洋科学コンサルタントグループコンサルタント 岡田尚樹 氏</p>
---	--

(2) 意見交換会・「海産研交流セミナー」の開催

本交流セミナーは、創立40周年を機に2010年度から企画されたもので、講演会型の「定例研究会」とは別に、約20名前後を想定した少人数による講演者・会員交流型のものとして実施するものであるが、2019年度は、講師や議題の検討を重ねてきたものの、新型コロナウイルス感染防止も考慮した結果、開催を断念した。

(3) 「海洋産業研究会会報：RIOE News & Report」の刊行

本会報は、良質の情報提供や解説内容が評価を得ている当会の会員向け機関誌で、2019年度は3号を刊行した。次ページに各号の掲載内容を示す。

本会報は、会員のほかに、関係官庁、関係研究機関、関係団体、大学有識者向けにも送付している。なお、会員機関の内部関係者は、当会のホームページ上の<会員専用ページ>から、会報の掲載内容を閲覧し、ダウンロードして利用することができる。

また、ホームページ上では、会報の表紙と目次のみを公開しており、当会の情報サービス事業への関心を喚起するよう努めている。

Vol. No. (通巻番号) (発行年月日)	主 要 内 容
Vol. 50, No. 2 (第383号) (2019.6.21)	<p>[報告] 2018年度日本財団助成「海洋産業構造及び規模に係る調査」結果の概要 国内生産額約21.6兆円、粗付加価値額約7.3兆円、従業員数102.8万人</p> <p>[再エネ海域利用法] 解説 「再エネ海域利用法」経産省・国交省合同会議および中間整理について 転載 合同会議委員名簿／中間整理 解説 再エネ海域利用法「基本方針」(5月17日閣議決定)について 転載 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針</p> <p>[第3期海洋基本計画] 解説 「第3期海洋基本計画の個別施策に係る評価」について 転載 第3期海洋基本計画第2部に掲げた個別施策に係る評価書(暫定版)抜粋 解説 「第3期海洋基本計画に関するアンケート調査」について 転載 2018年度笹川平和財団海洋政策研究所委託事業「海洋資源の保全等政策研究海洋基本計画アンケート調査」抜粋</p> <p>[平成31年度海洋関連予算] 解説 「平成31年度海洋関連予算と施策」について 転載 平成31年度海洋関連予算案／平成31年度海洋関連施策の概要</p> <p>[自然環境保全法] 解説 自然環境保全法の改正一沖合・大水深での海洋保護区設定へ道開く一 転載 自然環境保全法の一部を改正する法律の概要／同法律案</p> <p>[海洋産業定例研究会] 第413回「最近の海洋政策について」(2019年3月19日) 第414回「再エネ海域利用法と洋上風力発電の動向について」／海洋状況表示システム(愛称:海しる)について」(2019年5月23日)</p>
Vol. 50, No. 3 (第384号) (2019.12.12)	<p>海洋開発の市場構造に関する調査報告書 (平成29年度実績についてのアンケート調査) Ⅰ 地方公共団体の海洋関連投資額調査 Ⅱ 民間主要企業の海洋事業売上高調査 参考: 海洋関連予算の推移: 平成28年～令和2年度 転載: 令和2年度海洋関連予算概算要求の概要</p>

No.216	2019年10月 8日	一般情報 (国内 9件、海外 3件)
No.217	2019年11月12日	一般情報 (国内 10件、海外 1件)
No.218	2019年12月10日	一般情報 (国内 8件、海外 2件)
No.219	2020年 1月10日	一般情報 (国内 9件、海外 4件)
No.220	2020年 2月12日	一般情報 (国内 7件、海外 5件)
No.221	2020年 2月26日	[特別号] 海産研情報のみ (後任役員候補募集)
No.222	2020年 3月10日	一般情報 (国内 10件、海外 2件)

(5) 会員見学会・視察会の実施

自主調査研究事業ごとに実施するものとは別に、会全体としての見学会や視察会を企画、実施しているが、2019年度は「洋上ウィンドファームおよび周辺産業に関する欧州視察団」と「北九州洋上風車等見学会」の2件を実施した。以下、概要を報告する。

1) 「洋上ウィンドファームおよび周辺産業に関する欧州視察団」

2018年度の欧州視察に引き続いてのもので、大規模洋上ウィンドファームの建造・オペレーションの先進事例の調査を目的とし、英国の洋上ウィンドファームにおけるMCC (Marine Coordination Centre)、サクシヨンバケットを用いた着床式洋上風車等の視察を行い、充実した視察成果を得た。

<視察団長> 高木 健・東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

<参加者> 高木団長、会員6名、事務局1名、計8名

<行程>

7/23 (火) 成田発、ロンドン着 (ロンドン泊)

7/24 (水) 午前：ラムズゲートにてバッテンフォールのMCC見学

午後：ロンドンにてカーボントラストよりレクチャー、エクイノール社より浮体式洋上風車事業のレクチャー (ロンドン泊)

7/25 (木) ハルにて港湾見学

洋上風力関連団体 (AURA, THMA) と意見・情報交換 (ハル泊)

7/26 (金) 午前：ハートルプールにてJDR社と意見・情報交換

午後：JDR社工場見学 (エジンバラ泊)

7/27 (土) 休日 (エジンバラ泊)

7/28 (日) アバディーンへ移動 (アバディーン泊)

7/29 (月) 午前：着床式 (サクシヨンバケット) 洋上風車見学

午後：現地の産業団体と意見・情報交換 (アバディーン泊)

7/30 (火) ロンドンへ移動。ロンドン発、翌7/31 (水) 東京着

2) 「北九州洋上風車等見学会」

北九州市沖浮体式洋上風車(バージ型) 見学、北九州市訪問、日本サバイバルトレーニングセンターの見学を実施し、国内における洋上風力発電等の最新動向を把握することが出来た。

<参加者> 会員16社21名、事務局2名、計23名

<行程>

9/5 (木) 北九州市沖浮体式洋上風車見学：NEDOが、北九州市沖約15km・水深約50mの海域に設置した日本初のバージ型浮体式洋上風車を船上から見学。

9/6 (金) 北九州市：「北九州市における洋上風力関連に関する取組」についてヒアリング。

日本サバイバルトレーニングセンター：洋上サバイバル訓練を世界標準に則って提供するトレーニングセンターの施設見学。

(6) ホームページの充実

当会の諸事業活動や各種のお知らせを随時掲載している。2019年度は、特に、会員内部のより多くの方々に一層活用していただくため2018年度に新設した<会員専用ページ>の内容を拡充した。同ページは、会員窓口にパスワードをお知らせし、これを会員機関の内部関係者へ周知して利用いただくもので、主に窓口にのみ郵送している機関誌「海洋産業研究会会報 RIOE NEWS AND REPORT」の掲載内容や「海洋産業定例研究会」「理事懇談会」等の配布資料の閲覧、ダウンロードが可能となっている。

2019年度は、特にホームページをより安全にご利用いただくために、ホームページ全体の常時SSL化を実施した。さらに、「海産研のご紹介」と題する、当会の概要や特徴等をわかりやすくまとめたプレゼン資料について、最新情報を含んだものを、ホームページ上に掲載した。

(7) 「出張情報サービス」

事務局の蓄積情報や各種資料等をもとに、自治体や会員企業等を主たる対象に、事務局研究スタッフを派遣しての出張情報サービスを行っており、2019年度は下記の11件を行った。

開催日／場所 (講演者)	会合名称／演題／ (備考：他の講師等)
(2019年)	
4月18日(木) 富山県民会館会議室 (中原常務理事)	富山県漁業協同組合連合会研修会：漁業と洋上風力発電の協調について 『洋上風力発電と漁業協調・地域振興について考える』 (熊川長吉・長崎県五島福江漁業協同組合長他2名)
6月4日(火) 秋田キャッスルホテル (中原常務理事)	秋田風力発電コンソーシアム「秋田風作戦」シンポジウム 『洋上風力発電と漁業協調・地域振興について考える』 (熊川長吉・長崎県五島福江漁業協同組合長他2名)
6月6日(木) 電力中央研究所我孫子地区 研修会館 (中原常務理事)	電力中央研究所 2019年度環境科学研究所生物研究連絡会 特別講演 『洋上風力発電と漁業協調・地域振興について考える』 (6-7日の二日間の研究発表会での特別講演枠。上田悦紀・(一社)日本風力発電協会国際・広報部長他2名)

6月12日(水) 夷隅東部漁業協同組合 (塩原事務局長兼研究部長)	夷隅東部漁業協同組合 『洋上風力発電事業と漁業との協調について』 (千葉県商工労働部産業振興課より複数名)
6月27日(木) 足利大学 (中原常務理事)	第20回風力エネルギー利用総合セミナー 『海洋産業・洋上風力・漁業協調を考える』 (27-28日の2日間。講演者多数)
8月8日(木) 土木学会講堂 (中原常務理事)	土木学会洋上風力発電に関する講演会 『洋上風力発電と漁業協調・地域振興』 (石原孟・東大教授、佐藤郁・戸田建設(株)他3名)
11月29日(金) 朱鷺メッセ・新潟県コンベンションセンター会議室 (中原常務理事)	第2回新潟県洋上風力発電導入研究会 『洋上風力発電と漁業協調・地域振興について』 (新潟県担当者；一次ゾーニングマップ案についての報告等)
12月9日(月) (株)INFLUX会議室 (中原常務理事)	『洋上風力発電と漁業協調・地域振興について』 (会員企業である(株)INFLUXの社内研修)
12月19日(木) 岩手県久慈市文化会館 (中原常務理事)	日本船舶海洋工学会 第64回海洋教育フォーラム／令和元年度久慈湾総合開発推進協議会講演会 『洋上風力発電と漁業協調・地域振興について』 (佐藤郁・戸田建設(株)、渋谷正信・(株)渋谷潜水工業、岩手県立久慈東高等学校総合学科海洋科学系列の学生による研究発表等)
(2020年)	
2月21日(金) TKP東京駅カンファレンスセンター (中原常務理事)	環境省関東地方環境事務所主催・令和元年度 再エネ海域利用法を踏まえた洋上風力発電セミナー 『洋上風力発電と海域の多様な利用との調和について』 (環境省および浜松市担当官、丸山康司・名古屋大学教授他4名)
2月27日(木) アキタパークホテル (中原常務理事)	秋田商工会議所主催・秋田地区エネルギー懇談会 『洋上風力発電と地域振興－漁業協調方策も含めて－』 (商工会議所理事会終了後の講演会)

※2月23日(日)、新潟県佐渡での洋上風力発電に関する講演会は、荒天のためフェリー欠航で中止。

※2月28日(金)、WIND EXPO 2020でのショートプレゼンテーションは、同行事の中止に伴い中止。

(8) その他、情報サービスの実施

海洋に関する科学的な情報の所在、技術研究開発や産業界の活動状況(海外も含む)、関係省庁の関連施策の動向等について、当会の49年にわたる情報蓄積にもとづいて、会員、非会員等の産業界、地方公共団体、海洋関係団体等、各方面からの各種問い合わせや照会に応じて、情報サービス業務を実施した。

1-3. 調査研究事業

1-3-1. 自主調査研究事業

前年度同様に、会員参加型の自主調査研究事業4件、事務局自主研究を1件、以下のよう
に実施した。

(1) 「洋上風力発電等の漁業協調の在り方に関する提言研究」 (継続)

本事業は、2012年度より取り組んでいる当会の柱の研究事業の一つである。2013年5月
に「洋上風力発電等の漁業協調の在り方に関する提言」として「着床式100MW仮想ウイン
ドファームにおける漁業協調メニュー案」、2015年6月に同提言<第2版>として「着床
式および浮体式洋上ウインドファームの漁業協調メニュー」を発表した。本提言により
「漁業協調型」という言葉が一般に浸透し、2013年に閣議決定された「第2期海洋基本計
画」にも漁業協調型洋上風力発電についての記述が盛り込まれた。

以降、洋上ウインドファーム(WF)建設当初に計画した漁業協調方策を、事業の途中段
階で評価し、改善することを目指した「PDCAサイクル」の検討等も行っている。

2019年4月より「再エネ海域利用法」が施行され、同12月に同法にもとづく「促進区域」
の第一号として五島市沖が指定された。本制度により今後一層、一般海域における洋上
風力発電の事業化に向けた動きが加速されることから、地域振興を含む“漁業協調”と
いう観点は、ますます重要となっている。

2019年度は事務局を中心に、本研究を参考にしたいという要望に応え、洋上風力発電
に関する関係自治体や事業者関係に提言の内容の普及啓発を行った。また、発電事業者
団体や漁業関係団体等と協力して、事業者側と漁業者側が同じテーブルに着いて相互に
情報・意見交換等を行う場の創設について、意見交換を行った。

[委員長：松山優治・電気通信大学監事/前東京海洋大学学長、参加会員：7社]

<ワーキンググループ活動>

2019年 8月29日 第1回ワーキンググループ

議 事：欧州視察団報告、本年度作業方針他

2020年 3月 6日 第2回ワーキンググループ

話題提供：「洋上風力発電と地域振興－漁業協調も含めて－」

(一社) 海洋産業研究会常務理事 中原裕幸

議 事：漁業協調に関する依頼講演の経過、JWPAとの依頼事業他

2020年 6月 第3回ワーキンググループ開催

(予定。年度内開催を新型コロナウイルス感染防止の観点から延期)

<見学会> (他の自主研究と合同開催)

2019年11月 8日 鳥取県境港沖・大規模沖合養殖システム (自動給餌システム) 見学

(2) 「浮体構造物 (マリンフロート) の活用に関する調査研究」 (継続)

海上に新しい空間を創出する浮体構造物 (マリンフロート) の利用拡大を目指し、
調査・検討および各種の提案を行う事業であり、2008年度より当会が旧マリンフロ
ート推進機構の事業を継承して、当会の柱の研究事業の一つとして取り組んでいるもの
である。これまで、「浮体式多目的洋上基地ネットワーク構築の提案」、「小笠原父

島 浮体式飛行艇発着施設」、「木更津沖浮体滑走路」、「お台場浮体式海域浄化プラント」などの提案活動を行っている。

本年度は、東海・東南海地震および津波に備えた「多機能浮体式係船岸」の検討の参考とするため、防災基地として三大湾（東京湾、伊勢湾、大阪湾）について室蘭港に整備されている浮体防災基地の現地調査を実施した。また、「メガフロートの空港利用に関する実証的研究」の後利用の浮体について、維持や再利用の方策について検討を行っている。一方、次年度以降の検討材料とすべく、沖縄県の普天間飛行場の移設先としての辺野古における軟弱地盤改良で予定外の膨大な経費が見込まれる埋立工事の代替案として、浮体工法の利点について、過去の知見の再整理を事務局中心に行っている。

〔委員長：木下 健・長崎総合科学大学前学長／東京大学名誉教授、参加会員：5社〕

<委員会活動>

2019年 9月12日 第1回委員会

話題提供：「ポイントアブソーバー型の波力発電に関する話題提供」

横浜国立大学環境情報研究院准教授 村井基彦 氏

議 事：室蘭港広域防災フロート見学会報告、2019年度作業方針の検討

2020年 6月 第2回委員会

（予定。年度内開催を新型コロナウイルス感染防止の観点から延期）

<見学会>

2019年 5月31日 室蘭港広域防災フロート見学会 参加会員4名

2019年11月 8日 鳥取県境港沖・大規模沖合養殖システム（自動給餌システム）見学

（他の自主研究と合同開催）

（3）「沖ノ鳥島および重要遠隔離島の利用・保全方策に関する調査研究」（継続）

本研究では、これまで沖ノ鳥島および重要遠隔離島を有効利用するため、参加会員有志企業で、保全・利用・基盤整備の視点を踏まえたプロジェクトの発掘、立案の作業を行い、重点構想をとりまとめて関係省庁等に提言を行いつつ、国内外における遠隔離島に関する最新動向の把握に努めてきた。

2019年度も過年度に引き続き、重要遠隔離島および周辺海域における深海底資源の探査技術の動向や我が国の関連施策動向、利用・保全を促進するにあたり配慮すべき国内外の法制度等について、有識者を招いて知見を深めた。

〔委員長：酒匂敏次・東海大学名誉教授、参加会員：7社〕

<委員会活動>

2019年11月17日 第1回委員会

話題提供：「重要遠隔離島周辺海域の利活用を促進するにあたり配慮すべき法制度や国際情勢等について」東京海洋大学海洋政策部門 中田達也准教授

2020年5月 第2回委員会

（予定。年度内開催を新型コロナウイルス感染防止の観点から延期）

話題提供：「第2期SIP「革新的深海資源調査技術」の産業化に向けた可能性と課題(仮題)」

(株)地球科学総合研究所エグゼクティブ アドバイザー／次世代海洋資

源調査技術研究組合（J-MARES）理事長 河合展夫氏
＜見学会＞（他の自主研究と合同開催）
2019年11月8日 鳥取県境港沖・大規模沖合養殖システム（自動給餌システム）見学

（４）「海洋自然エネルギー利用技術の実用化プロジェクトに関する研究」（継続）

本研究では、これまで5MW級風車100基程度の浮体式ウィンドファームを想定したメンテナンス用セミサブ型クレーン船等の専用作業船の新造等を検討し、対外的な発表も行ってきたほか、毎回ゲストを招聘して、海洋エネルギー利用の様々な主題に関する情報収集とその実現化の課題等についての議論を深めてきた。

2019年度は、洋上風力発電を中心とする海洋自然エネルギー利用技術全般について、国内外の最新情報を収集し、関連の国際的な研究動向等の把握に努めた。また、前述の欧州への「洋上風力発電の拠点港および周辺産業に関する視察団」については、本委員会を中心にして呼びかけ、編成したものである。

〔委員長：高木 健・東京大学大学院新領域創成科学研究科教授、参加会員：6社〕

＜委員会活動＞

2019年 8月27日 第1回委員会

話題提供：「洋上風力発電に関する取組みと海外の最新動向等について」
ジャパン・リニューアブル・エナジー(株)取締役会長 安 茂 氏

2019年11月19日 第2回委員会

話題提供：「洋上風力発電に関する研究と国内外の状況」
九州大学応用力学研究所自然エネルギー統合利用センター長
教授 吉田 茂雄 氏

2020年 1月14日 第3回委員会

話題提供：「再生可能エネルギーの電力システムへの統合」
東京電力ホールディングス(株)経営企画ユニット系統
広域連系推進室長 穴井 徳成 氏

2020年 6月 第4回委員会

（予定。年度内開催を新型コロナウイルス感染防止の観点から延期）

＜見学会＞（他の自主研究と合同開催）

2019年11月8日 鳥取県境港沖・大規模沖合養殖システム（自動給餌システム）見学

（５）「海洋開発の市場構造に関する調査」＜事務局自主研究＞（継続）

本研究は、沿岸自治体等の海洋関連公共事業投資額（都道府県および政令指定都市56団体を対象）および民間有力企業売上高（約110社前後）に関して、長年にわたって実施しているアンケート調査で、わが国海洋産業市場に関する唯一の定量的経年データである。

2019年度は、2017年度実績についてのとりまとめを行った。沿岸自治体の海洋関連投資額については都道府県・沿岸政令指定都市等56団体のうち54団体から回答をいただくことができたが、全沿岸自治体の海洋関連投資額は、前年度比-2.2%、-141億円の6,353億円と減少した。また、企業によるアンケート回答数は112社で、海洋関連売上高は、前年度比+5.7%、+357億円の6,612億円と増大した。

1-3-2. 委託調査研究事業

2019年度は、以下の10件の委託調査研究事業を実施した。なお、期初に策定した事業計画では、継続予定案件として、(株)地球科学総合研究所からのSIP関連調査を掲げていたが、委託元およびSIP事業全体の都合により、実施には至らなかった。

(1) 海洋資源・産業ラウンドテーブル:「事務局運営業務」(継続)

深海底鉱物資源の探査・開発について鉱山業界と海洋関連業界をはじめ、多種多様な業界が一つのテーブルに着き、様々な視点からの意見交換や調査研究活動を推進するため、海洋資源・産業ラウンドテーブル(以下、RT)が2009年12月に設立され、2019年度は創立10周年にあたる。

当会は、団体会員として参加しつつ、RTの委託を受けて事務局業務の委託を受け、その一環として、RT独自のWebサイトの運用も行っている。

(<https://www.oceanmining-roundtable.com> を参照)

2019年度においては、例年同様、理事会・総会および幹事会を適宜開催してRT全体の事業運営を行ったほか、全体会合を1回、特別研究会を1回、見学会を1回、下記のように実施した。また、2018年度に引き続き、人材育成・研修事業として(一財)国際資源開発研修センター(JMEC)と共催で基礎講座を開催した。

さらに2019年12月には、創立10年の記念パーティを開催し、関係者からの寄稿文やこれまでの海底鉱物資源開発の歩みを記した10年史を刊行、配布した(後日、会員へ郵送)。その他、2018年度から国際会議等への参加支援制度を開始し、また国際会議への調査員派遣(UMC, OCEANS, DSMS)等を実施し、事業活動を積極的に展開した。この他、「RTメールニュース」を会員へ11回配信している。

主な事業実績は次のとおり。なお、すべてのRT事業は会員限定で実施している。

<全体会合>

2019年 7月 19日(金) 第21回全体会合

「沖合域における海洋保護区の設定について」

・・・環境省自然環境局自然環境計画課室長 山本麻衣 氏

「中国の『深海底資源探査開発法』制定とその後の法整備」

・・・東京海洋大学大学院海洋政策文化学部門准教授 中田達也 氏

「2019年度海底鉱物資源開発基礎講座(JMEC・RT共催事業)の開催のお知らせ」

・・・(一財)国際資源開発研修センター事務局長 神門正雄 氏

<特別研究会>

2020年 1月21日(火) 「海底鉱物資源開発の国際動向」

<見学会>

2019年5月 14日(火) JOGMEC 海洋資源調査船「白嶺」(16会員、28名参加)

<人材育成・研修事業>

2019年 10月 7日(月)～11日(金)共催:一般財団法人国際資源開発研修センター(JMEC)海底鉱物資源開発基礎講座(15名参加)

<創立10周年記念パーティ>

2019年12月18日(水) 「海洋資源・産業ラウンドテーブル創立10周年記念パーティ」
『海洋資源・産業ラウンドテーブル10年史』刊行、配布 (約110名参加)

(2) みずほ情報総研(株) : CCS事業に対する島嶼を含めた沿岸地域の社会的受容性に関する情報収集(継続)

近年、わが国では地球温暖化対策として海底下二酸化炭素貯留(CCS)について実施可能性が検討されている。海底下に二酸化炭素を貯留するには、陸上から海底下に圧入する方式、海底パイプラインからの海底下に圧入する方式、沖合係留ブイから海底下に圧入する方式等が考えられている。海底下に二酸化炭素を貯留することや、海域に海底パイプラインや沖合係留ブイ等の構造物を設置することについて、当該海域を利用する漁業者等の合意を得る必要がある。そこで、海底下二酸化炭素貯留(CCS)について、漁業を中心とする海域利用者の受容性について調査を行い、今後のCCS事業の実施に向けた基礎資料とした。

(3) 神戸市 : 「海洋産業に係る振興策の検討に向けた調査業務」(新規)

神戸市における海洋産業創出及び企業集積に係る採りうる振興策の検討に寄与することを目的として、①海洋産業振興に向けた調査、②海洋産業分野で活躍する関係者等とのワークショップの開催・運営、③学生向けアイデアコンテストの企画・開催、を実施した。

①では、世界の海洋産業の全般的動向をまとめたうえで、我が国の海洋産業について、その定義や範囲、市場規模等をまとめ、次いで、2018年度来焦点となっているAUVおよびROVの市場動向を最新のデータをもとに整理した。また、地元企業の把握と海洋産業への活用可能性の検討については、「神戸市の海洋関連産業の現状と今後に関するアンケート」と、地元企業に対するヒアリング調査を併せて実施し、有用な成果を上げた。重点分野の検討として、「海洋多目的テストフィールド」(仮称)について、その立地・規模・所要設備の想定、実現化方策等の検討に加えて、海洋再生可能エネルギー等の神戸での可能性について概括、海洋人材育成に関する検討も行った。

②では、計4回のワークショップ(海洋多目的テストフィールド3回、洋上風力発電1回)を、各回4名程度の専門家をコメンテーターとして招聘、市や関係団体等も参加し、充実した内容で開催した。

③では、「神戸海洋ビジネス・学生アイデアコンテスト」を実施し、8編(市外から4編)の応募から、選考委員会での審査の結果、最優秀賞1編と優秀賞1編を選定して表彰した。それらを踏まえて、むすびとして、今後の課題と進め方を要約的に整理した。

(4) (公財) 日本科学協会 : 「研究成果発表会」に関する業務(新規)

(公財) 日本科学協会が1988年から実施している笹川科学助成事業で過去に研究助成を受けたOB・OGによる研究成果発表会を、産業界との連携を目指す形で初めて開催する9月20日(金)の「研究成果発表会」の支援業務を行った。

(公財) 日本科学協会助成研究者研究発表会～笹川科学研究助成事業と産業界の連携を目指して～第一回テーマ「洋上風力発電等と関連技術について」(於：日本財団2階大会議室) がそれである。

発表会のテーマである「洋上風力発電」に関して発表会の構成を提案するとともに、海洋関係の学会や発表会等の時期を調査し、それらに重ならない開催時期の提案や、参加費の有無によるメリット・デメリットについて助言を行った。当会会員企業に対して参加をよびかけた結果、約90名の参加者があった。当日は、受付にて参加者受付業務を一部担った他、「研究発表」におけるファシリテータを常務理事中原が務めた。

(5) 東京パワーテクノロジー(株)：「銚子沖洋上風力発電事業の漁業共生等に関する調査検討業務」(新規)

本業務は、銚子沖の水産資源の持続可能な利用を図るため、銚子沖洋上風力発電事業と漁業との共生・協働方法等について現実的な検討を進めるとともに、発注者が実施する漁業従事者、地域行政担当者、学識経験者を含む委員会における資料作成等の業務支援を行うことを目的とした。具体的には、洋上風力発電事業との共生方策に係る国内外の事例を調査し、漁業との共存に関して魚礁効果、基礎等に魚礁や藻場等の生育環境を設ける技術並びに地域産業への貢献等について整理を行った。

(6) 内閣府：「海洋状況表示システムの更なる利活用のための調査事業」(新規)

海洋に関する様々な状況を効果的に把握する「海洋状況把握(MDA: Maritime Domain Awareness)の能力強化」の取組みは、第3期海洋基本計画において主要項目の一つに位置づけられるとともに、「海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」において、海洋状況表示システムを多様な海洋政策に活用される重要な情報システム基盤の一つとして構築・活用されることを目指すとともに、民間、地方公共団体、外国機関、国際機関とも連携・協力を進めることとされている。

本事業は、海洋状況表示システムの利活用の推進及び国境離島の状況把握における衛星画像の活用を進めるため、有識者検討会の開催、国内関係者へのヒアリングの実施及び海外での紹介等を実施し、MDAの能力強化を推進することを目的として実施された。業務としては、①海洋情報の利活用に向けた有識者検討会の開催、②海洋状況表示システムの特性を踏まえた、活用分野・業務及びニーズの評価、③海洋状況表示システムの国際的な利用を推進するための調査を行った。

(7) (公財) 日本財団：「国内の海洋開発人材育成に係る戦略策定に向けた調査」(新規)

世界における海洋石油・天然ガス開発や海洋再生可能エネルギーの市場は、今後も引き続き成長が見込まれており、我が国関連企業も市場への参入・拡大の動きを加速している。また、日本の近海にはメタンハイドレートや海底鉱物等の天然資源が豊富に賦存しており、将来、実用化の可能性も秘めている。一方で、我が国においては、このような成長を取り込んでいく上で原動力となる、実践的技術やノウハウを持った

海洋開発技術者の不足が懸念されており、将来における一層の市場獲得に向け、これら技術者の育成が求められている。

(公財)日本財団では、海洋開発市場で必要とされる技術者の育成に向けた取組みをオールジャパンで推進するプラットフォームである「日本財団オーシャンイノベーションコンソーシアム(以下、OIC)」を2016年に設立し、現在に至るまでさまざまな取組みを進めている。

そこで、本調査では、OICの活動が5年目となり節目の年となることから、これまでのOICの取組みをレビューするとともに、今後の人材育成方針及び方策をとりまとめた。

とりまとめにあたっては、海洋教育、造船、海洋再生可能エネルギー、海洋エンジニアリング、マスメディア、海運、水産、海洋石油・天然ガス開発を専門とする、委員8名で構成される「海洋開発人材育成に係る戦略委員会」を設置し、随時委員会を開催し、各委員の意見を仰ぎながら海洋開発人材育成方針及び方策の検討を行った。

(8) Marine Technology Society 日本支部：「事務局業務」(新規)

当会は、これまで長期にわたってアメリカの海洋関係学会である Marine Technology Society (以下、MTS) 日本支部の連絡事務所の役割をボランティアベースで果たしてきたが、2019年度より、当会の業務の一環としての位置付けを明確にするため、事務局業務の委託事業として実施することにした。したがって、これまでは「その他の事業」の категорияで扱ってきたが、本年度はここに記載することにしたものである。

実施業務としては、日常的には MTS 会員等名簿管理、出納管理、Newsletter 等の情報発信、セミナー開催支援等である。それらを含め主な業務実績を以下に整理する。

- ・OCEANS' 19 Seattle (10/27-31) への視察団派遣関係業務
- ・NPO 法人水中ロボネット主催の「水中ロボコン」支援業務
- ・「AUV 特別セミナー」開催 (2019年8月22日(木))

演題：艦艇装備研究所の岩国海洋環境試験評価サテライト(仮称)の概要／海上保安庁海洋情報部による AUV を活用した調査観測の現状／水産分野における AUV の活用可能性について

- ・MTS Japan Newsletter No.43 の配信 (2019年9月)

なお、No.44 に関しては2020年3月までに配信予定であったが諸般の事情で4月にずれ込んだ。

(9) (公財) 笹川平和財団「地方自治体を対象としたブルーエコノミー産業連関分析調査」(新規)

「ブルーエコノミー」の推進は、2012年に開催された国連持続可能な開発会議(リオ+20)で提唱され、その定義は必ずしも統一されていないが、共通認識として、海洋・内水面(河川、湖)の資源の有効活用と環境保全、これら水域に関連する社会経済開発の強化により、雇用創出や産業振興に裏打ちされた持続的な発展を目指すものと捉えられており、水産、海運・輸送、貿易、観光、エネルギー、環境など多岐にわたる分野(以下、これらを総称して「海洋産業」)を対象としている。今後、「ブルーエコノミー」を各地域で推進するためには、当該地域の社会・経済データを整理し、

海洋産業の現況を把握した上で、その特徴や課題にあった施策や取組みを実施することが肝要である。

本業務では、海洋産業が盛んな静岡県静岡市を調査対象として選定し、当該地域を対象とした産業連関表の作成を試み、同表の海洋産業振興ツールとしての活用可能性を検証した。

(10) 静岡市海洋産業クラスター協議会：清水港周辺エリアを中心とした海洋ロボット研究拠点形成に係る可能性調査業務（新規）

静岡市海洋産業クラスター協議会（以下、「協議会」）は、静岡市が取り組む「海洋産業クラスター創造事業」の推進主体として2016年5月に設立された任意団体で、同市では2017年度に策定した「静岡市海洋産業クラスター形成ビジョン」において、ターゲットとする海洋産業の1つに「海洋資源探査・開発分野」を掲げている。同分野において、「海洋ロボティクス」は今後の研究開発、実用化の進展が強く望まれる主要技術である。

また、静岡市は、目の前に国内最深を誇る急深地形を持った駿河湾を有しており、これまでも企業・研究機関による数多くの開発機の潜航試験等が実施されるなど、研究開発において地理的な利便性、優位性を有しているといえる。

本調査業務では、こうした点を踏まえ、海洋ロボットに関する市場規模や研究開発状況などの現状や課題を把握するとともに、静岡市清水港周辺エリアを中心とした研究開発拠点の形成に向けた考察を行い、その実現可能性について検討するための基礎資料を得ることを目的として実施した。

1-4. その他の事業

その他の事業について、事業計画に記載の順に、以下、報告する。

(1) 創立50周年記念事業の検討

1-1. 主な会議(4)でも記載したが、50周年記念事業準備委員会(委員長：青山理事・運営委員長)を組織し、3回の会合を開催し、2020年に創立50周年を迎えるにあたっての記念事業等について検討を行った。6月9日に開催予定の総会、理事会の終了後に、50周年記念講演会および祝賀パーティを開催することとし、それらの内容等について検討を行った。記念講演会は基調講演と記念講演とし、基調講演では国会議員、資源エネルギー庁・国土交通省(洋上風力関係)、記念講演にJAXA(はやぶさプロジェクト関連)からの講演を企画し、それぞれ、年度内に内諾をいただくなど、準備活動を行った。(なお、新型コロナウイルス感染拡大にともない、6月9日の記念講演会・記念祝賀パーティを12月21日に延期することとした。)

(2) 会員等相互交流の充実、会員ニーズの把握ならびに会員の拡充

毎年開催する懇親パーティや、定例研究会、見学会等を通じて会員等の相互交流の充実を図るとともに、会員ニーズの把握のため、50周年を迎えるにあたって当会の諸活動等に関するアンケート調査を実施し、ニーズの把握に努めた。また、会員の拡充を

図るために、積極的に新規会員獲得のための活動を行った。

- (3) (一社) 日本航空宇宙工業会と共催の「海洋・宇宙産業連携推進検討会」活動の推進
当会と(一社) 日本航空宇宙工業会との共催で、宇宙産業界と海洋産業界の間における交流、情報・意見交換の場を設けることにより、現状と将来展望等に関する共通認識の醸成を図るとともに、両産業界の一層の振興と発展を図ることを目的に「海洋・宇宙産業連携推進検討会」を2018年度より開催している。2018年度の2回の会合に加えて、2019年度は以下の2回の会合を開催した。

<2019年8月28日 第3回検討会>

「衛星情報と海洋数値モデルの融合による高付加価値情報の創生と利用に向けて」

………… (株) Ocean Eyes 代表取締役社長 田中 裕介 氏

「漁業情報サービスセンターにおける宇宙・衛星情報の利用状況と今後の在り方について」

………… (一社) 漁業情報サービスセンター 漁海況部長 斎藤 克弥 氏

「高分解能小型SAR 衛星による宇宙利用サービス」

………… 日本電気(株) 宇宙・防衛営業本部宇宙利用ビジネス開発部長 堀内 康男 氏

「笹川平和財団海洋政策研究所における海洋・宇宙連携に関する取組状況について」

………… (公財) 笹川平和財団 海洋政策研究所主任研究員 角田 智彦 氏

<2020年2月26日 第4回検討会>

「宇宙基本計画改訂作業の概要」

………… 内閣府宇宙開発戦略推進事務局参事官 吉田 健一郎 氏

「船舶分野の地球温暖化ガス排出規制と海洋情報の利用」

………… (国研) 海上・港湾・航空技術研究所海上技術安全研究所流体設計系長
辻本 勝 氏

「静止光学衛星の構想」

………… (国研) 宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 研究開発部門 センサ研究グループ長
第一宇宙技術部門 宇宙利用統括付 併任 木村 俊義 氏

- (4) 第3期海洋基本計画の実施に伴う関連事業の推進

2018年5月より第3期海洋基本計画がスタートした。当会では「海洋産業研究会会報」でも多く取り上げた。通巻383号Vol. 50, No. 2 (2019/6/21)で「第3期海洋基本計画の個別施策に係る評価」について解説を付して「第3期海洋基本計画第2部に掲げた個別施策に係る評価書(暫定版)抜粋」を転載した。また、「2018年度笹川平和財団海洋政策研究所委託事業「海洋資源の保全等政策研究海洋基本計画アンケート調査」抜粋」についても解説を付して、転載した。通巻第385号 Vol. 51 No. 1 (2020/1/29)でも、第3期海洋基本計画に関連して、内閣府総合海洋政策推進事務局の「我が国の海洋政策及び令和2年度海洋関連予算案」を掲載した。

「海洋産業定例研究会」(第414回)では、海上保安庁海洋情報部海洋情報課海洋空間情報室より、同計画の重要な施策の一つであるMDAに関連する「海洋状況表示システム(愛称:海しる)について」、話題提供をいただく等、同計画について、会員に対

する情報提供に努めた。

さらに、1-3-2. 委託調査研究事業（6）に記したように、内閣府からの委託調査研究事業として「海洋状況把握（MDA）の能力強化」に関連する調査を実施する等、積極的な取組みを行った。

（5）防衛関連の海洋技術研究開発活動との交流

当会の中原裕幸常務理事が座長を務める「海洋技術を語る会」を、防衛省防衛装備庁の艦艇装備研究所や海上自衛隊海洋業務・対潜支援群等の現役担当官およびOB、（一財）防衛技術協会関係者、（国研）海洋研究開発機構、MTS日本支部等の関係者が参加して、以下の2回開催し、情報・意見交換を行った。

○第19回海洋技術を語る会：2019年7月25日（木）、於：JAMSTEC東京事務所共用会議室
＜主な話題提供＞

艦艇装備研究所の岩国海洋環境試験評価サテライト（仮称）の概要／「艦艇と船級協会」／MAST2019参加報告／海上自衛隊における海洋・水中音響分野での研究職技官採用

○第20回海洋技術を語る会：2019年12月13日（金）、於：JAMSTEC東京事務所共用会議室
＜主な話題提供＞

量子技術とAI技術／OCEANS' 19 Seattleプレナリセッション・プレゼン概要（AUV、沖合養殖）

（6）海洋関係団体・学会の諸活動に関する協力、支援

（公財）笹川平和財団海洋政策研究所、日本海洋政策学会、海洋深層水利用学会、テクノオーシャン・ネットワーク（TON）、（一社）海洋エネルギー資源利用推進機構（OEA-J）、その他の諸団体、諸学会、諸機関への協力、支援に積極的に取り組んだ。

（7）国内外の海洋政策・海洋産業の動向把握

会員と事務局の連携、会員相互の交流機会の拡充・強化とともに、国際機関や海外諸国の行政府、有力な研究機関、産業界、団体、大学等との間で恒常的な情報交換、人的交流等の充実に努めた。

1-5. 決算等

2019年度は、委託調査に関する受取調査収益が、前年度と同様、予算計画には届かなかったが、収入額としては前年度を上回った。引き続き、外部依存度を抑えるよう努めたものの、事業費支出が相対的に増大したこともあり、結果として、前年度と同様に、若干の黒字決算にとどまった。

なお、当会の財政構造は、会費収入のみでは固定費を賄いきれないため、委託事業の収益をもって会の運営に充当する構造となっているが、その委託事業は年度によって変動があるため、安定した財政基盤の構築は年来の課題となっている。

この課題に対応するため、安定的かつ継続的な調査収入の確保や、自主調査研究事業の確実な展開、新規会員の獲得等、収支向上に最大限努力するとともに、2020年度に当会が

創立50周年を迎えることから、中期計画の策定も視野に入れて、理事、運営委員を含む会員および関係方面の協力と支援を得て、さらなる会の基盤強化を図るものとする。

1-6. 会員の異動

2019年度は、新規に5社の正会員および4社の賛助会員を迎えた。一方、正会員1社および賛助会員2社の退会があった。

2019年度末時点で、正会員は38社、賛助会員は54社で、会員総数は計92社となった。

2020年度以降も、会員の拡充に向けて、理事、運営委員、会員各位のご協力をお願いする次第である。

(2020年 3月31日現在)

(1)入	会	9社	
	正会員	5社	
		(一財)石炭エネルギーセンター	第1回理事会で入会承認
		若築建設(株)	〃
		アカシア・リニューアブルズ(株)	第2回理事会で入会承認
		(株)INFLUX	〃
		リベラ(株)	第3回理事会で入会承認
	賛助会員	4社	
		(株)ウェンティ・ジャパン	第2回理事会で入会承認
		ツネイシクラフト&ファシリティーズ(株)	〃
		日東製網(株)	〃
		日本風力開発(株)	〃
(2)退	会	3社	
	正会員	1社	
		(株)四国GA	第3回理事会で退会報告
	賛助会員	2社	
		千代田化工建設(株)	第1回理事会で退会報告
		日本マントル・クエスト(株)	第3回理事会で退会報告

2019年度事業報告の附属明細書

2019年度事業報告としては、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条に規定する附属明細書に記載する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。

2. 2019年度決算報告書

2-1. 貸借対照表（2020年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	23,127,910	15,233,925	7,893,985
未収金	29,192,000	24,649,164	4,542,836
貯蔵品	1,631	2,447	△ 816
前渡金	330,000	0	330,000
流動資産合計	52,651,541	39,885,536	12,766,005
2. 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	16,467,400	4,960,377	11,507,023
賞与引当資産	2,169,333	0	2,169,333
役員退職慰労引当資産	8,304,958	21,634,093	△ 13,329,135
特定資産合計	26,941,691	26,594,470	347,221
(2)その他固定資産			
什器備品	120,595	241,035	△ 120,440
敷金	3,014,880	3,014,880	0
その他固定資産合計	3,135,475	3,255,915	△ 120,440
固定資産合計	30,077,166	29,850,385	226,781
資産合計	82,728,707	69,735,921	12,992,786
II. 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	7,000,000	0	7,000,000
未払金	7,961,261	3,876,031	4,085,230
未払消費税等	0	1,754,500	△ 1,754,500
未払法人税等	70,000	70,000	0
預り金	498,513	1,176,759	△ 678,246
賞与引当金	2,169,333	1,772,000	397,333
流動負債合計	17,699,107	8,649,290	9,049,817
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,467,400	15,156,300	1,311,100
固定負債合計	16,467,400	15,156,300	1,311,100
負債合計	34,166,507	23,805,590	10,360,917
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	48,562,200	45,930,331	2,631,869
(うち特定資産への充当額)	8,304,958	26,594,470	△ 18,289,512
正味財産合計	48,562,200	45,930,331	2,631,869
負債及び正味財産合計	82,728,707	69,735,921	12,992,786

2-2. 正味財産増減計算書(2019年4月1日から2020年3月31日まで) (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	21,760,000	19,820,000	1,940,000
受取特別会費	13,179,000	12,551,000	628,000
受取調査収益	55,475,399	47,227,189	8,248,210
受取補助金等	0	4,238,000	△ 4,238,000
雑収益	5,388,279	6,734,715	△ 1,346,436
経常収益計	95,802,678	90,570,904	5,231,774
(2) 経常費用			
事業費	66,606,507	58,729,034	7,877,473
調査研究費	3,448,089	3,411,747	36,342
諸謝金	8,619,120	1,120,440	7,498,680
旅費交通費	4,802,422	6,581,053	△ 1,778,631
印刷製本費	1,997,288	1,660,530	336,758
会場会議費	4,002,080	873,110	3,128,970
資料購入費	518,651	491,669	26,982
人件費等	31,090,280	32,654,741	△ 1,564,461
役員報酬	3,872,838	6,579,300	△ 2,706,462
給料手当	22,238,370	19,431,523	2,806,847
臨時雇賃金	0	1,527,361	△ 1,527,361
法定福利費	3,518,008	3,681,101	△ 163,093
通勤費	1,461,064	1,435,456	25,608
事務費等	12,128,577	11,935,744	192,833
会議費	2,533,603	2,664,237	△ 130,634
旅費交通費	417,575	434,639	△ 17,064
通信運搬費	672,117	432,105	240,012
消耗品費	390,306	361,101	29,205
事務用機器費	1,568,640	1,208,038	360,602
借室料	4,084,134	4,649,893	△ 565,759
光熱費	254,760	334,476	△ 79,716
諸会費	1,824,123	1,765,643	58,480
租税公課	383,319	85,612	297,707

2-2. 正味財産増減計算書(2019年4月1日から2020年3月31日まで) (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	26,877,033	20,498,818	6,378,215
役員報酬	5,809,258	2,819,700	2,989,558
給料手当	6,532,104	5,941,595	590,509
退職金	0	719,400	△ 719,400
通勤費	786,727	483,512	303,215
法定福利費	1,894,312	1,239,914	654,398
会議費	1,124,055	897,404	226,651
旅費交通費	224,848	146,399	78,449
通信運搬費	120,524	145,545	△ 25,021
減価償却費	120,440	182,248	△ 61,808
消耗品費	207,006	123,541	83,465
事務用機器費	827,752	406,908	420,844
借室料	2,199,149	1,566,239	632,910
光熱費	137,178	112,665	24,513
福利厚生費	124,747	127,883	△ 3,136
保険料	1,131,180	1,131,180	0
租税公課	206,402	1,783,338	△ 1,576,936
雑費	1,950,916	1,339,947	610,969
退職・賞与給付費用	3,480,435	1,331,400	2,149,035
経 常 費 用 計	93,483,540	79,227,852	14,255,688
評価損益等調整前当期経常増減額	2,319,138	11,343,052	△ 9,023,914
当期経常増減額	2,319,138	11,343,052	△ 9,023,914
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益の部	744,137	8,152,004	△ 7,407,867
(2) 経常外費用の部	431,406	15,655,304	△ 15,223,898
当期経常外増減額	312,731	△ 7,503,300	7,816,031
当期一般正味財産増減額	2,631,869	3,839,752	△ 1,207,883
一般正味財産期首残高	45,930,331	42,090,579	3,839,752
一般正味財産期末残高	48,562,200	45,930,331	2,631,869
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III. 正味財産期末残高	48,562,200	45,930,331	2,631,869

2-3. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
 什器備品・・・定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準について
 退職給付引当金・・・退職給付債務については、期末時の自己都合要支給額に基づいて計上している。
 賞与引当金・・・職員に対する賞与の次期支給見込額のうち、当期負担額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額およびその残高 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
退職給付引当資産	4,960,377	11,507,023	0	16,467,400
賞与引当資産	0	2,169,333	0	2,169,333
役員退職慰労引当資産	21,634,093	0	13,329,135	8,304,958
合 計	26,594,470	13,676,356	13,329,135	26,941,691

3. 特定資産の財源等の内訳 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	16,467,400	0	0	16,467,400
賞与引当資産	2,169,333	0	0	2,169,333
役員退職慰労引当資産	8,304,958	0	8,304,958	0
合 計	26,941,691	0	8,304,958	18,636,733

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高 (単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	4,488,823	4,368,228	120,595
合 計	4,488,823	4,368,228	120,595

2-4. 附属明細書

特定資産の明細、引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載したため作成を省略した。

2-5. 財産目録（2020年3月31日現在）

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金 預金	手元保管	運転資金として	287,540
		当座預金		22,840,370
		三井住友銀行日比谷支店		20,686,493
		三菱UFJ銀行新橋支店		644,515
		三菱UFJ銀行新橋駅前支店		93,042
		みずほ銀行新橋支店		1,416,320
		現金預金合計		23,127,910
	未収金 賞与引当資産	各種受託事業		29,192,000
		退職給付引当資産		0
		役員退職慰労引当資産		0
	前渡金	貯蔵品		1,631
			330,000	
流動資産合計				52,651,541
(固定資産)				
特定資産 その他固定資産	退職給付引当資産 賞与引当資産 役員退職慰労引当資産			16,467,400
		三井生命保険株式会社		2,169,333
				8,304,958
	什器備品 敷金			120,595
		難波ビル預託金		3,014,880
固定資産合計				30,077,166
資産合計				82,728,707
(流動負債)				
	短期借入金 未払金 未払法人税等 預り金 賞与引当金			7,000,000
		業者・各事業支払分		7,961,261
				70,000
		源泉所得税他		498,513
		職員に対する債務		2,169,333
流動負債合計				17,699,107
(固定負債)				
	退職給付引当金			16,467,400
固定負債合計				16,467,400
負債合計				34,166,507
正味財産				48,562,200

監 査 報 告 書

一般社団法人 海洋産業研究会
会 長 佃 和 夫 殿

2020年5月18日

一般社団法人 海洋産業研究会

監 事 今 脇 資 郎 印

監 事 遠 藤 久 印

2019年4月1日から2020年3月31日までの2019年度 事業報告、 計算書類、 これらの附属明細書、 その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

我々監事は、当法人の理事及び職員と意思疎通を図り、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、理事等から職務の執行状況等について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類等について検討しました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の執行に関し、不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 計算書類とその附属明細書は、当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

以上

